

**教員としての経験年数をもとに、大学等の課程で単位を修得し、
 有する特別支援学校教諭免許状に新教育領域を追加する場合の申請書類説明書**
 （教育職員免許法施行規則第7条の5の規定による申請）（個人申請用）

※「北海道教育委員会免許法認定講習」や「放送大学」、「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所免許法認定通信教育」で単位を修得された場合、この申請方法によることとなります。

1 申請にあたっての留意点

- (1) 既に特別支援学校教諭免許状（養護学校教諭免許状を含む。）を取得している場合、同種類の他の特別支援教育領域を追加することが可能となります。
 この場合、別の教育領域に関する新たな特別支援学校教諭免許状の授与を受けることはできませんので、留意してください。
- (2) 他都府県で授与された特別支援学校教諭免許状への領域の追加にあたっては、申請は北海道ではなく、当該都府県へ申請する必要があります。
- (3) 現在の氏名、本籍（都道府県名）が、元となる特別支援学校教諭免許状の記載と異なる場合、領域追加の申請と同時に、書換申請を行う必要があります。

2 申請の提出先

(1) 道内公立学校の正規教員が申請する場合は、次の点に留意のうえ、所属の教員免許事務担当の方へ提出してください。

- ・北海道収入証紙については、別添の「収入証紙貼付用紙」に貼付すること。
 （札幌市の正規教員の場合、「教育職員検定及び教育職員免許状授与申請書」の右上欄に重ねられないよう貼ること）
- ・免許状送付用封筒は不要であること。

(2) 道内公立学校の正規教員以外の方による申請書類の送付先

<送付先> 〒060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目
 北海道教育庁教職員局教職員課人事制度・免許係
 電話番号：011-231-4111（内線35-221）

3 提出を要する書類

申請書類名	摘 要
○教育職員検定及び 教育職員免許状授与申請書	○細一様式2
○既に有している特別支援学校教諭免許状（原本）	○原本を紛失されている場合には、免許状の再交付申請が必要となります。事前に当係まで連絡してください。
○手数料「北海道収入証紙」 （1件につき5,000円）	○上記申請書の右上欄に、北海道収入証紙を重ねないように貼ってください。 （道内公立学校の正規教員（札幌市の正規教員を除く）が申請する場合は、別添の「収入証紙貼付用紙」に貼付してください。） ○免許状に記載される教育領域（知的・肢体・病弱・視覚・聴覚）について、複数の教育領域を申請する場合であっても、1件の申請につき必要な手数料は5,000円のままです。

<p>○学力に関する証明書 (教員免許申請用)</p>	<p>○申請しようとする免許状に係る必要単位を修得したことの証明が必要です。 ○単位を修得した大学又は認定通信教育機関等から取り寄せてください。</p>
<p>○人物に関する証明書 (細一様式3)</p>	<p>○証明年月日の有効期限は3ヶ月です。 ○証明者については、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道立学校の教職員：当該学校の校長 ・市町村立学校(園)の教職員：当該市町村立学校(園)を所管する市町村教育委員会の教育長 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>市町村教育委員会教育長の証明を得る方法については、所属の教員免許事務担当者に相談してください。 不明である場合は、該当市町村教育委員会の教員免許事務担当者へ照会してください。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校(園)の教職員：学校法人の理事長 ・大学附置の国立学校教職員：大学の学長 ・その他：職場の長
<p>○実務に関する証明書 (規一様式3の2)</p>	<p>○証明者については、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道立学校の教職員として勤務：当該学校の校長 ・市町村立学校(園)の教職員として勤務：当該市町村立学校(園)を所管する市町村教育委員会の教育長 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>市町村教育委員会教育長の証明を得る方法については、所属の教員免許事務担当者に相談してください。 不明である場合は、該当市町村教育委員会の教員免許事務担当者へ照会してください。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校(園)の教職員として勤務：学校法人の理事長 ・大学附置の国立学校教職員：大学の学長 ・その他：職場の長
<p>○身体に関する証明書 (細一様式4)</p>	<p>○証明年月日の有効期限は1年です。 ○病院で健診を受け、病院名と医師名が記載されるように証明を受けてください。 ○既に学校の教職員として勤務している場合には、「定期職員健康診断の写し」又は「人間ドック受診結果通知書の写し」をもって代えることができます。 これから学校で採用見込みの場合には、「採用時健康診断書の写し」をもって代えることもできます。 「定期職員健康診断の写し」、「人間ドック受診結果通知書の写し」、「採用時健康診断書の写し」を提出する場合、写しの余白に、所属長が原本証明を行ってください。 (例)「この写しは、原本と相違ありません。 令和 年 月 日 証明者職氏名 職印」 ※なお、これらの書類に「異常あり」、「要再検」、「要精検」、「通院投薬中」等の記載がある場合には、別途、所属長による「通常業務に支障がない」旨の証明が必要です(様式任意)。</p>
<p>○履歴書</p>	

(細一様式5)	
○免許状送付用封筒 (140円分切手貼付)	○A4サイズが折らずに入る封筒(角2型)に、免許状の送付先の郵便番号、住所及び氏名を正確に記入してください。 なお、書類に不備等がある場合には、返送用の封筒とさせていただきます(道内公立学校の正規教員の場合は不要)。
(右の記載に該当する場合に添付) ○戸籍抄本	○「既に有している特別支援学校教諭免許状」や、「学力に関する証明書」等、添付書類に記載されている氏名、本籍地(都道府県)が現在のものと異なる場合には、変更の経緯がわかるよう、戸籍抄本(場合によっては謄本等)を添付してください。

4 留意事項

- (1) 教育職員免許法第5条第1項の各号に該当する者には、教育職員免許状を授与することができません(欠格事項)。
- ・ 18才未満の者
 - ・ 高等学校を卒業しない者(通常の課程以外の課程におけるこれに相当するものを修了しない者を含む)。ただし、文部科学大臣において高等学校を卒業した者と同等以上の資格を有すると認められた者を除く。
 - ・ 禁錮以上の刑に処せられた者
 - ・ 免許状がその効力を失い、当該失効日から3年を経過しない者
 - ・ 免許状の取り上げ処分を受け3年を経過しない者
 - ・ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法またはその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (2) 署名又は記名押印は、宣誓事項を確認の上、戸籍上の字体(誤字、俗字の場合は標準字体可)により正確に氏名を署名又は記名押印してください。外国籍の場合は、在留カードに記載の氏名を署名又は記名押印してください。
- なお、免許状は標準字体により授与します(例 高→高、崎→崎)。
- (3) 正しい申請書類を受理してから、免許状を送付するまで2ヶ月程度を必要としています。免許状の授与証明書を必要とする場合や、その間に住所・氏名が変わる予定の方は、上記2(2)「送付先」まで連絡してください。
- (4) 大学新卒者の一括申請事務のため、2月16日から3月24日までの期間は申請を受付しておりません。
- この期間に郵送により提出のあった申請書類については当係において保管し、3月25日以降に受理を予定しています。
- (5) 北海道収入証紙は道内の銀行、農協等で取り扱っています。
- 購入できない地域の方についてのみ、相当額の現金又は郵便小為替を**書留**で送付してください(北海道以外の収入証紙、郵便切手は使用できません。)